

主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部

事業名	消防団地域防災力強化充実促進事業費			／ 担当室課 危機管理室消防保安課						
予算額	H24 H25	千円() 千円()	H26 H27要求	千円() 2,885 千円()	千円() 2,885 千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()	千円() 千円()	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)			<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 消防団の地域防災力の強化)						
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 市町村が設置する消防団の府民理解・協力や組織強化・活動活発化は、府及び市町村に充実強化を図る責務がある。		行政としての役割		<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 国が「消防団等充実強化法」を制定(H25.12)するなど、市町村が設置する消防団を中核とした地域防災力の強化が求められている中、市町村の消防(団)が十分に活動できるような環境整備については、府も補完的な役割を担うものがあり、大災害に備え消防団の充実強化を積極的に施策推進する必要がある。			
	事業手法	手法の妥当性	この手法を選んだ理由は、地域住民の消防団への入団促進に資するよう、広報媒体整備によるPRを市町村連携で実施するため、幅広く消防団活動に対する府民の理解を得るための広報事業を展開することにより、大災害等に備えた消防団による地域防災力の強化を図る。							
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: 非常勤特別職の公務員でもある消防団(員)活動に対する幅広い府民への普及啓発や理解促進、は、府及び市町村が実施すべき事務。) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない							
		将来のリスク管理	期間限定の事業を想定しており、将来にリスクをもたらすことはない							
	事業間調整	庁内での連携	庁内での重複はない。市町村課等には情報提供しながら、PR段階では必要な協力を求める。							
他事業との整合性等		今年度から実施の消防団の資機材整備支援はハード支援で、来年度有効に相乗効果を出せる別事業。本年度は、府民住民の消防団活動への理解促進について自主防災組織との連携強化などにより地域での理解促進につなげるもので類似事業ではない。								
事業効果	目標・指標	(事業目標)				-目標に達しなかった場合の見直し・改善方策				
		平成26年4月1日の消防団員数10,482人(速報値)を維持する。								
	(指標)				(実績)					
	消防団員数									
コスト分析	(事業期間) H 27 ~ H 29									
	(指標)									
	H24(フルコスト)		千円 / (指標数値) =		千円		(コスト分析結果)			
H25(フルコスト)		千円 / (指標数値) =		千円						
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>									